

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼネラル・オイスター
【英訳名】	General Oyster, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 秀則
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03-6667-6606（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 芝田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03-6667-6606（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 芝田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,716,051	1,782,396	3,764,006
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,044	26,614	128,621
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	31,774	14,411	138,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,571	24,965	116,580
純資産額 (千円)	857,968	995,903	1,018,869
総資産額 (千円)	2,240,069	2,268,247	2,390,756
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	7.91	3.58	34.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	34.33
自己資本比率 (%)	37.9	44.5	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,468	73,393	218,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,906	125,075	105,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,525	31,414	51,449
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,189,893	1,104,414	1,334,296

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.92	4.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限や入国規制が撤廃され、感染症法上の分類において5類に移行されるなど、消費活動に大きな持ち直しがみられました。その一方、ウクライナ戦争に収束の兆しがないことに加え、歴史的な円安が継続しており、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限が撤廃されたことにより、需要は回復傾向にあります。しかしながら、原材料、エネルギー価格及び物流費の高騰に加え、慢性的な人手不足となっており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループにおきましても、前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありましたが、当第2四半期連結累計期間においては当該影響を受けることはなかったため、前年と比べて売上を回復させることができました。加えて、この2年間進めてきた原価低減、モバイルオーダーシステム等の導入による少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支改善を図ることができました。

2023年5月には「8TH SEA OYSTER Barパルコヤ上野店」（東京都台東区）、2023年10月にも「8TH SEA OYSTER Bar渋谷ヒカリエ店」（東京都渋谷区）をオープンしました。その他にも下期に3～4店舗の出店を予定しております。また、阪急グランドビル店とミント神戸店のリニューアル工事を実施し、引き続き売上拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定です。一方、商業施設のリニューアルや大阪・梅田エリアの店舗戦略見直し等により、2023年8月に「福岡キャナルシティプラザ店」、2023年9月に「横浜モアーズ店」及び「梅田NU茶屋町店」を閉店することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,782,396千円（前年同期比3.9%増）、営業損失24,134千円（前年同期は営業損失39,500千円）、経常損失26,614千円（前年同期は経常損失40,044千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失14,411千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,774千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。

「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。

「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

店舗事業

当第2四半期連結累計期間においては、2023年5月に「8TH SEA OYSTER Barパルコヤ上野店」（東京都台東区）をオープンしました。一方、商業施設のリニューアルや大阪・梅田エリアの店舗戦略見直し等により、2023年8月に「福岡キャナルシティプラザ店」、2023年9月に「横浜モアーズ店」及び「梅田NU茶屋町店」を閉店することとなりました。この結果、2023年9月末現在の店舗数は23店舗となっております。

一方、前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありましたが、当第2四半期連結累計期間においては当該影響を受けることはなかったため、前年と比べて売上を大きく回復させることができました。また、この2年間進めてきた原価低減、少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支を大幅に改善することができました。

以上の結果、店舗事業における売上高1,526,714千円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益151,358千円（前年同期比24.8%増）となりました。

卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第2四半期連結累計期間においては、商社や飲食店が集まる食品展示会の出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力しました。その結果、外部環境の改善もありましたが、売上高は引き続き好調に推移しております。

以上の結果、卸売事業における売上高206,545千円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益62,482千円（前年同期比47.7%増）となりました。

加工事業

加工事業は、店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より海産物の受託事業を開始しました。受託事業により、本セグメントの収支改善が進んでおりましたが、当社が主に取り扱っているホタテの価格上昇により、回転寿司チェーンの取扱いが縮小したため、本年2月以降大幅に受注が減少しております。また、本年6月以降、魚類の加工受託を開始しており、本セグメントの赤字縮小に努めて参ります。

以上の結果、売上高31,118千円（前年同期比80.7%減）、セグメント損失38,991千円（前年同期はセグメント損失17,255千円）となりました。

その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業においても売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高35,038千円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益4,683千円（前年同期はセグメント損失1,386千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,268,247千円となり、前連結会計年度末と比較して122,508千円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が229,882千円減少し、有形固定資産が91,182千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,272,344千円となり、前連結会計年度末と比較して99,542千円の減少となりました。

これは主として、長期借入金33,714千円、繰延税金負債20,294千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は995,903千円となり、前連結会計年度末と比較して22,965千円の微減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ229,882千円減少し、1,104,414千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は73,393千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が27,574千円、減価償却費30,394千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は125,075千円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出114,406千円及び敷金及び保証金の差入による支出9,049千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は31,414千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出33,414千円及び株式の発行による収入2,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、23,352千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,027,700	4,027,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であり、単元株式は 100株であります。
計	4,027,700	4,027,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		4,027,700		1,318,183		1,367,193

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスタ(匿名組合口)	東京都渋谷区渋谷2丁目19番15号	1,187,955	29.49
小林 敏雄	東京都港区	286,600	7.11
山本 京美	東京都目黒区	138,515	3.43
グリーンエナジー合同会社	山梨県大月市七保町林1046号	138,515	3.43
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	112,000	2.78
兼子 修一	長野県長野市	80,000	1.98
藤田 博樹	千葉県夷隅郡御宿町	69,257	1.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	60,400	1.49
株式会社グッドフィールド	神奈川県横浜市西区高島2丁目7番2号	45,000	1.11
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	25,000	0.62
計	-	2,143,242	53.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,026,000	40,260	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,027,700		
総株主の議決権		40,260	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ゼネラル・オイスター	東京都中央区日本橋 茅場町二丁目13番13号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	取締役	兼子 修一	2023年7月5日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、オリエント監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,296	1,104,414
売掛金	194,649	218,117
原材料	38,986	41,019
未収入金	10,305	-
未収消費税等	1,766	771
その他	12,138	25,417
流動資産合計	1,592,143	1,389,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	424,036	453,159
その他（純額）	107,275	169,334
有形固定資産合計	531,311	622,493
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,045	7,721
敷金及び保証金	244,256	248,291
投資その他の資産合計	267,301	256,013
固定資産合計	798,613	878,506
資産合計	2,390,756	2,268,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,639	115,223
1年内返済予定の長期借入金	67,128	67,428
未払法人税等	18,185	10,095
資産除去債務	8,704	30,247
株主優待引当金	27,162	26,652
契約負債	28,939	33,013
その他	273,722	214,147
流動負債合計	526,481	496,808
固定負債		
長期借入金	454,923	421,209
繰延税金負債	206,068	185,774
資産除去債務	184,413	168,552
固定負債合計	845,405	775,535
負債合計	1,371,886	1,272,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,183	1,318,183
資本剰余金	1,386,239	1,387,239
利益剰余金	1,682,526	1,696,937
自己株式	114	114
株主資本合計	1,020,782	1,008,370
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	10,512	21,067
純資産合計	1,018,869	995,903
負債純資産合計	2,390,756	2,268,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 1,716,051	1 1,782,396
売上原価	662,348	627,790
売上総利益	1,053,703	1,154,605
販売費及び一般管理費	2 1,093,203	2 1,178,740
営業損失()	39,500	24,134
営業外収益		
受取利息	7	6
受取協賛金	2,000	-
還付加算金	1	30
営業外収益合計	2,008	37
営業外費用		
支払利息	2,552	2,516
営業外費用合計	2,552	2,516
経常損失()	40,044	26,614
特別利益		
補助金収入	10,495	300
受取保険金	-	1,394
特別利益合計	10,495	1,694
特別損失		
アドバイザー等費用	13,400	-
店舗閉鎖損失	-	2,654
特別損失合計	13,400	2,654
税金等調整前四半期純損失()	42,949	27,574
法人税等	1,378	2,608
四半期純損失()	41,571	24,965
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,796	10,554
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,774	14,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	41,571	24,965
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	41,571	24,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,774	10,554
非支配株主に係る四半期包括利益	9,796	14,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	42,949	27,574
減価償却費	27,832	30,394
アドバイザリー等費用	13,400	-
店舗閉鎖損失	-	2,654
契約負債の増減額(は減少)	1,251	4,074
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,117	510
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	2,552	2,516
売上債権の増減額(は増加)	53,622	23,467
棚卸資産の増減額(は増加)	9,520	2,033
仕入債務の増減額(は減少)	49,961	12,584
受取保険金	-	1,394
未払金の増減額(は減少)	1,335	7,617
未払費用の増減額(は減少)	3,633	8,842
未払又は未収消費税等の増減額	23,053	62,477
補助金収入	10,495	300
その他	1,329	13,581
小計	307	80,347
補助金の受取額	70,455	300
保険金の受取額	-	1,394
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	2,462	2,492
アドバイザリー等費用による支出	13,400	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	67,376	7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,468	73,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,270	114,406
資産除去債務の履行による支出	-	6,620
敷金及び保証金の差入による支出	10,744	9,049
敷金及び保証金の回収による収入	108	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,906	125,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	23,275	33,414
株式の発行による収入	750	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,525	31,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,899	229,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,793	1,334,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,893	1,104,414

【注記事項】

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動理由

当社グループは、主に牡蠣を主食材とする店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、小さい傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	364,466千円	378,734千円
賃借料	213,433千円	216,983千円
株主優待引当金繰入額	9,539千円	14,176千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,189,893千円	1,104,414千円
現金及び現金同等物	1,189,893千円	1,104,414千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,375,746	151,709	158,173	1,685,629	30,422	1,716,051		1,716,051
外部顧客への 売上高	1,375,746	151,709	158,173	1,685,629	30,422	1,716,051		1,716,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			3,182	3,182		3,182	3,182	
計	1,375,746	151,709	161,356	1,688,811	30,422	1,719,234	3,182	1,716,051
セグメント利益 又は損失()	121,264	42,308	17,255	146,317	1,386	144,930	184,431	39,500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額184,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,526,714	206,545	14,097	1,747,357	35,038	1,782,396		1,782,396
外部顧客への 売上高	1,526,714	206,545	14,097	1,747,357	35,038	1,782,396		1,782,396
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			17,021	17,021		17,021	17,021	
計	1,526,714	206,545	31,118	1,764,378	35,038	1,799,417	17,021	1,782,396
セグメント利益 又は損失()	151,358	62,482	38,991	174,850	4,683	179,533	203,668	24,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額203,668千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失 ()	7円91銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	31,774	14,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	31,774	14,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,016,596	4,027,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益についても、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ゼネラル・オイスター
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神戸 宏明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西田 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。